

地域課題3 生活の利便性検討

分析例6 コミュニティバスの検討

分析方針

- ・将来の人口構成の変化を見越して、民間バスルートがあることを前提に、新たなコミュニティバスが必要な地域について検討する。例示は、浦安市である。
- ・浦安市の都市計画マスタープランによれば、5つの地域（埋立以前からの既成市街地である元町地域、埋立地の住宅地である中町地域と新町地域及び産業ゾーンとアーバンリゾートゾーン）に分けられてまちづくりが進められている。
- ・市内には民間バス会社のバス路線に加えて「おさんぼバス」というコミュニティバスが元町地域を中心に運行されている。
- ・ここでは、生活の利便性を支えるコミュニティバスの改善方策を検討する。

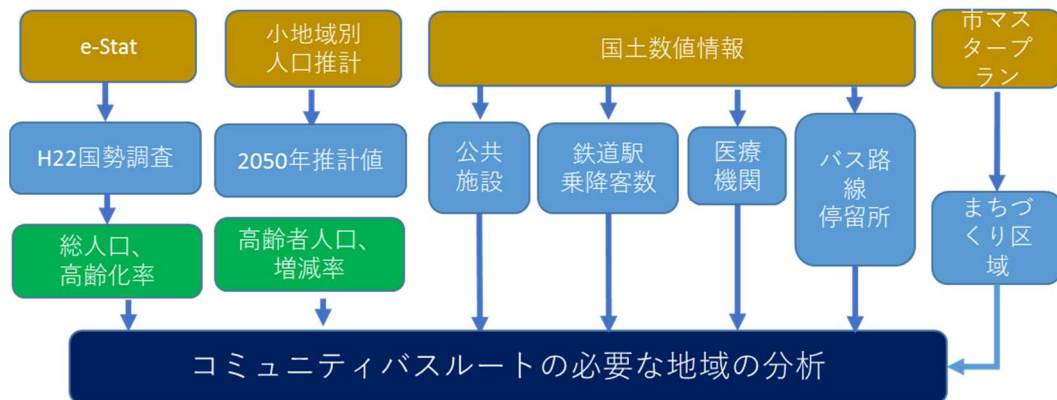


図1 都市部でのコミュニティバスサービス

まず、地区の高齢者人口と公共交通との関係について可視化するため、町丁字別の65歳以上人口、鉄道駅、バス路線のマップを作成する。

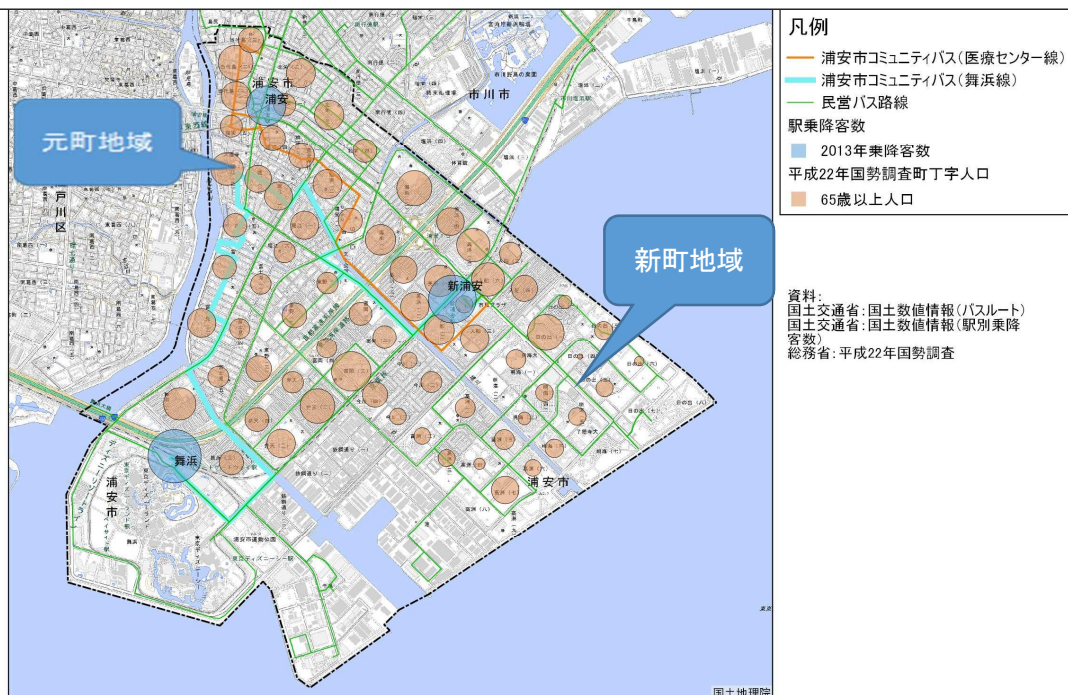


図2 小地域別高齢者(2010年)とバスルート、鉄道駅乗降客数

次に、町丁字ごとの2050年の65歳以上の推計人口と2015年と比較した増減率に、コミュニティバス路線を重ね合わせた。

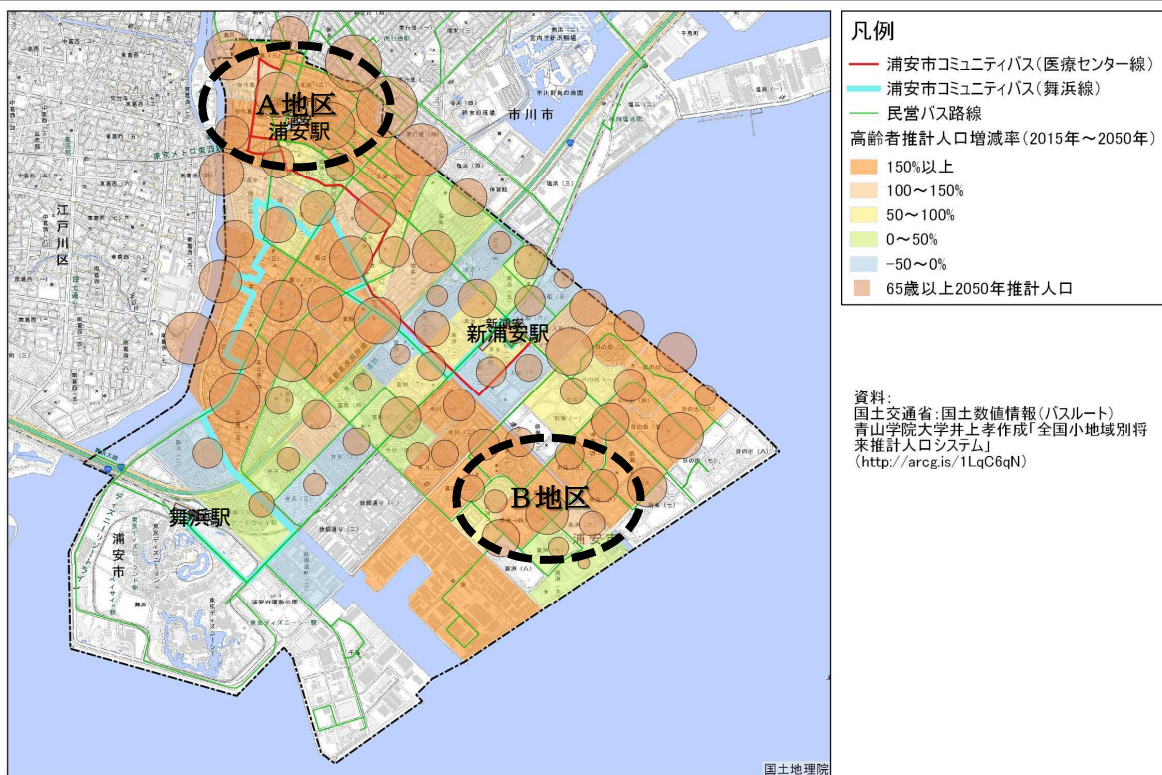


図3 町丁字別高齢者数(2010年)及び高齢者増減率(2015年～2050年)

結果の解釈例

- ・高齢者の多い地域(元町地区)には、既におさんぽバスが運行され活用されている。浦安駅の東側のA地区も高齢者の増加が予測される地域であり、既存の民営バス路線と商業施設や病院等の行先や経由地を調整すれば、高齢者の移動の利便性を向上できる可能性があると考えられる。(図3)
- ・B地区も高齢化が進展する地域が多くなり、現在はコミュニティバスが走っていないが、新浦安駅を始点とする海岸地域(新町地区)の高齢化が進展する地域を巡回する新ルートの検討が考えられる。(図3)

注) 浦安市では、詳細な地区データを保有しているため、それを利用することで、さらに精度の高いルート検討が可能である。

分析例7 外出支援・移動販売ルートを検討

分析方針

- ・高齢化の進展によりこれまで自家用車で外出していた高齢者が自家用車を利用できなくなることは、中山間地域では生活を維持できないことを意味し、早急に対応が必要となる。
- ・地域における解決方法としては、集落地域単位での構成員による外出支援（買い物、通院、公共施設に行く際の輸送支援）という方法と、逆に中心地または外部から各集落に移動販売で生活用品を供給する方法とがあり、地域の実情を踏まえて、これらを組み合わせて各地域において実現可能で最も適切な方法を探ることが必要である。
- ・ここでは、真庭市の北部に広がる蒜山・湯原地区を対象地区として分析する。
- ・住民に対する生活支援のルートとしては、既存の交通手段であるバス路線の経路を想定して可能性を検討する。

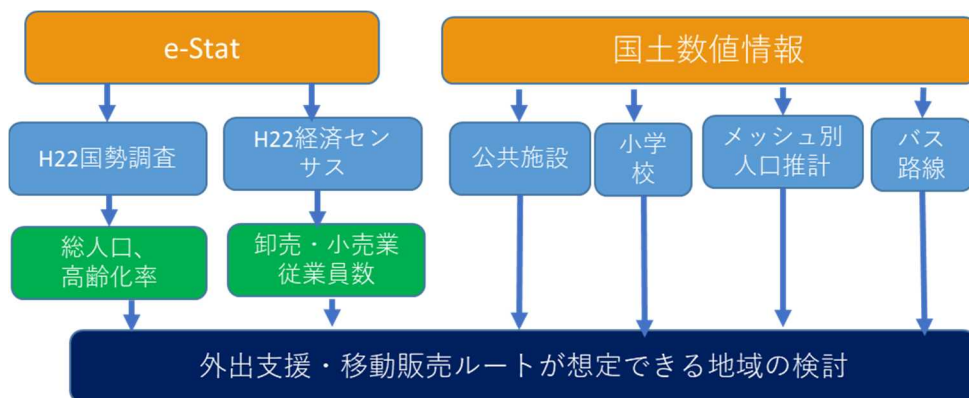


図1 外出支援・移動販売等に向けた検討

人口分布と施設の立地状況を把握するため、市北部の蒜山地区・湯原地区の町丁字別人口と高齢化率を地図表示し、加えて公共施設を重ね合わせ表示する。

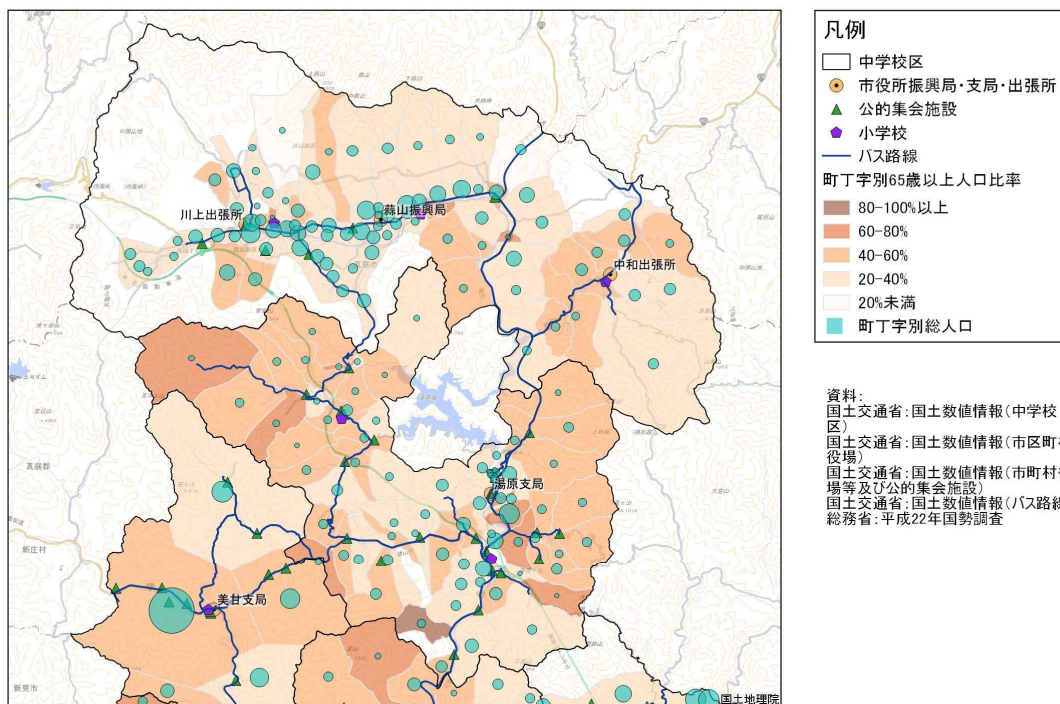


図2 蒜山・湯原地区の小地域人口(2010年)、高齢化率

次に、各地域での既存の商業機能を把握するために、経済センサスの町丁大字別卸売業・小売業従業員数を表示する。

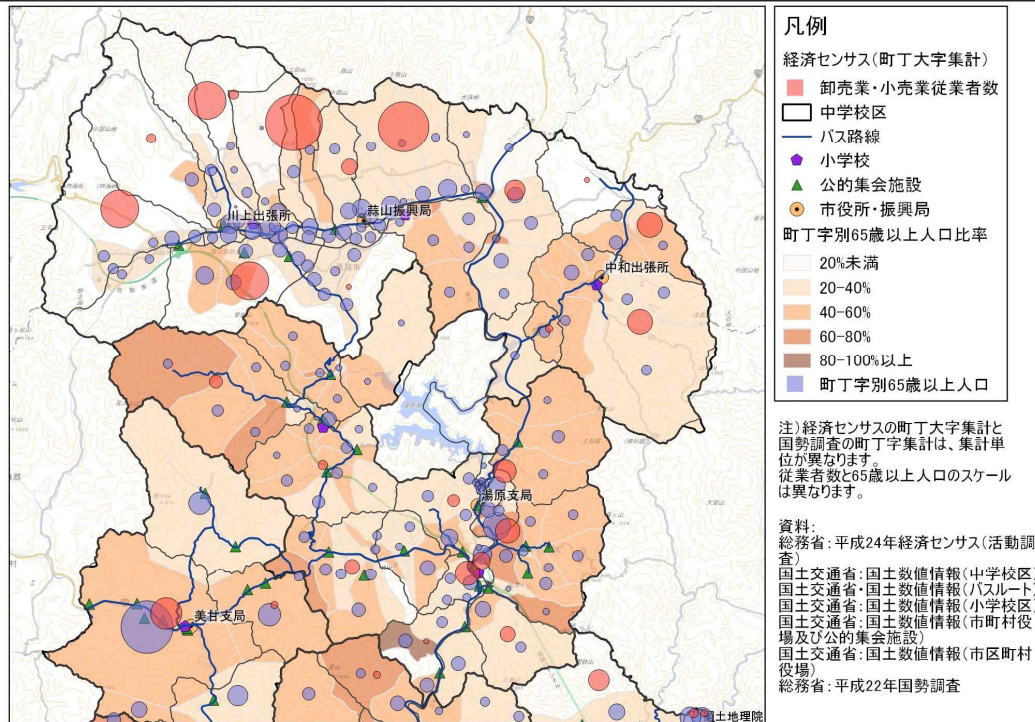


図3 蒜山・湯原地区の町丁字別人口(2010年)、町丁大字別卸売業・小売業従業員

将来人口減少地区を把握するために1kmメッシュ別人口増減率データを表示する。

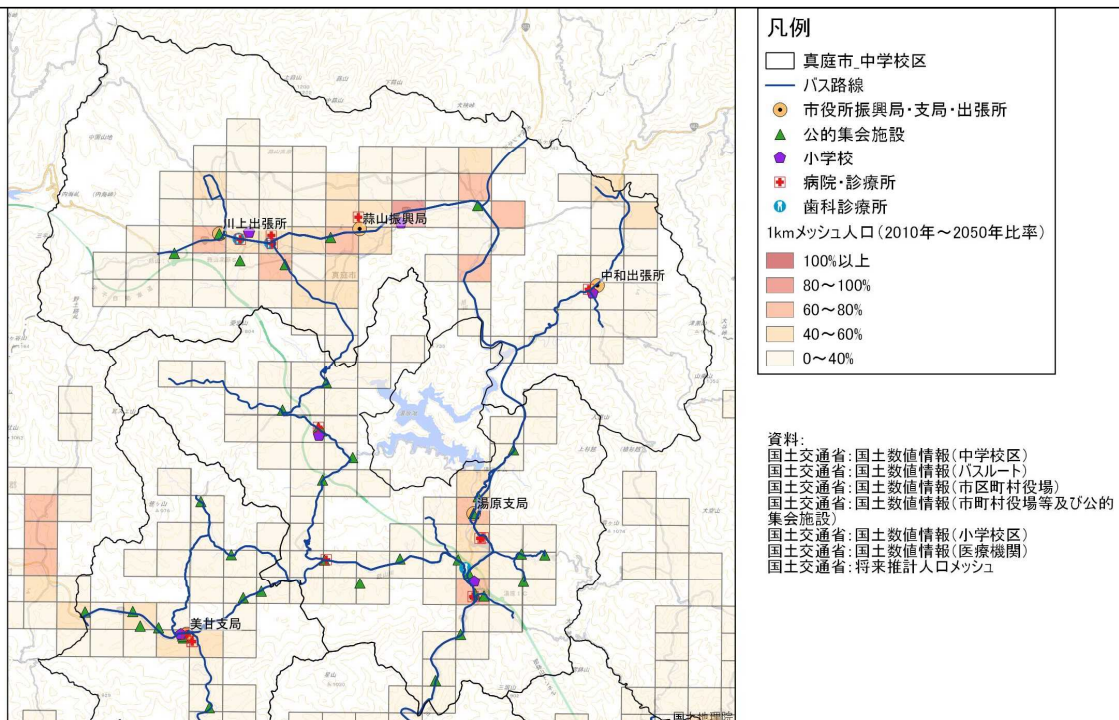


図4 蒜山・湯原地区の1kmメッシュ別人口増減(2010年~2050年)

外出支援、及び移動販売検討のため、目的地となる病院を含む公共施設と移送経路の候補となるバス路線を重ね合わせ表示する。

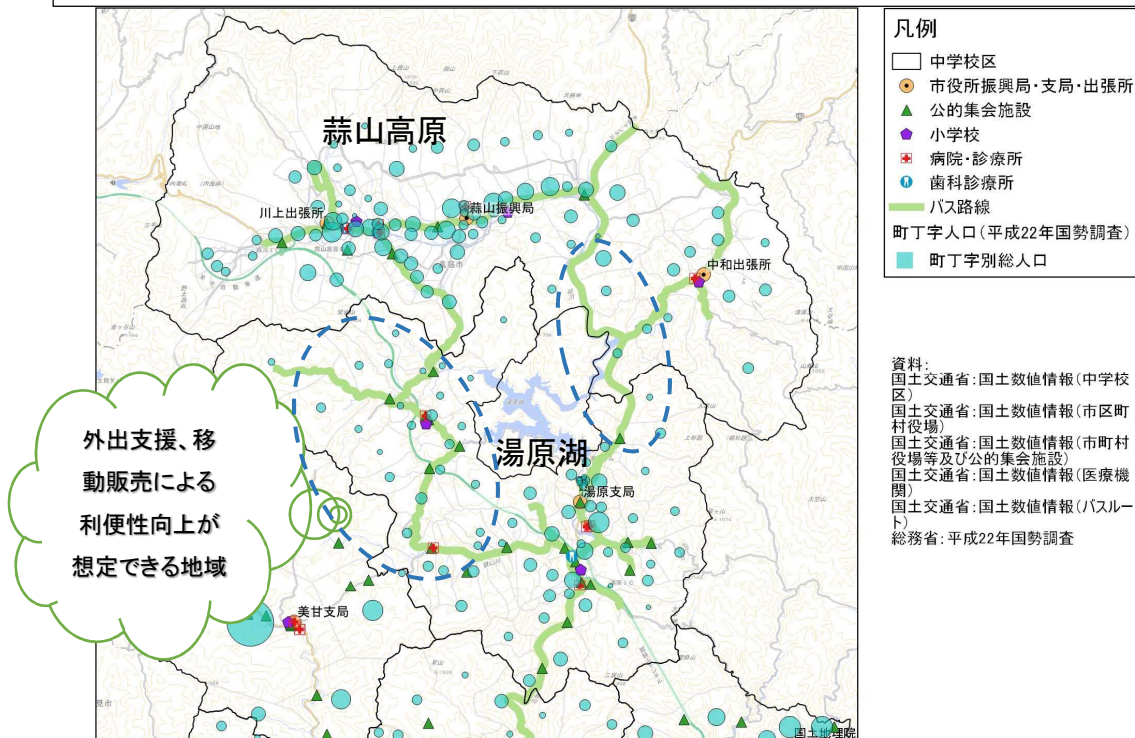


図5 蒜山高原・湯原湖周辺の外出支援・移動販売ルート検討

・結果の解釈例

- ・湯原支局、蒜山振興局、川上出張所の周辺は、人口規模と商業集積がある。これと比較して、湯原湖の南西～西側と北東側では高齢化が進み大きな人口減少も予想され商業機能も乏しいと想定され、買い物支援等が必要と考えられる。(図3、4、5)
- ・病院や公的集会施設等は支局や振興局の周辺に集積立地しており、現在のコミュニティバスも上記の地域とこれらの集積地を結び、高齢者の移動支援となっていると考えられる。今後は、コミュニティバスの維持とともに、バス路線から距離のある集落からの送迎やデマンドバスの運行により、利便性を向上させることができると予想される。
- ・移動販売については、支局や振興局のある中心地からの移動販売が想定され、概ねコミュニティバスの路線に沿ったルートがまずは検討対象となる。さらに、人口動向や住民の希望を踏まえて、移動販売や宅配を適切に組み合わせた対応の検討が想定される。

3. 2 地域戦略テーマ 2 : 持続可能な土地利用

持続可能な土地利用に関して想定される地域課題の分析例を紹介する。なお、分析例 8、9 は、第 2 部で紹介しているため、ここでは省略する。

地域課題 5 地域の持続性検討

分析例 10 オールドニュータウン問題の検討

・分析方針

- ・昭和 30 年代頃から全国各地で開発された大規模集合住宅団地の再生について、オールドニュータウン問題として検討が進められている。
- ・団地の住民の高齢化が進み、外出の足の問題など生活利便性の確保が課題となっている。
- ・ここでは、東京のベッドタウンとして、昭和 30 年代より丘陵地を開発し大規模集合住宅が建てられた日野市を例示とする。
- ・日野市には国土数値情報によると 6 つのニュータウンがあるが、推計された将来の人口変化、地形条件、公共交通の利便性等の指標について各ニュータウンの特徴を分析する。

図 1 オールドニュータウン問題の検討

